

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0050

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	社会保障・税番号制度システム開発等委託費 (電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費)			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	住民制度課			課長 三橋 一彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法律第22条 総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成30年6月15日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣 議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	現在、電子証明書を利用するためには、パソコンとカードリーダーが必要であるが、国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することが可能となれば、電子証明書の用途拡大及び利用頻度向上が見込まれることから、スマートフォンのSIMカードへの電子証明書の搭載を可能とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	既存の公的個人認証の認証局について、スマートフォンのSIMカードへの電子証明書の搭載を可能とするためのシステムの設計・開発・テスト等の作業を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	79	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 79	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	79	0		
	執行額				0				
	執行率 (%)				-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)				-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	公的個人認証サービスの電子証明書をスマートフォンで利用可能とする。	公的個人認証サービスの電子証明書をスマートフォンで利用可能とする。	実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	システム改修等のために執行した経費		活動実績	百万円	-	-	-	-	
			当初見込み	百万円	-	-	79	79	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-	施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子証明書を国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することを可能にすることは、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的個人認証制度の創設及び拡充は、一貫して国施策として行われてきた経緯があり、また、改修対象となる公的個人認証サービスの基盤である認証局等は、高度な個人認証サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても低廉な費用で提供する観点で構築されるものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子証明書を国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することを可能にすることは、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	従来検討してきた方法と異なる方法について、技術的課題等の検証を行う必要があったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	電子証明書のスマートフォンへの格納については、従来検討してきた方式とは異なる方式について、技術的課題等の検討を行っていることから、予算の執行を伴う取組は行わなかったが、引き続き検討を行う必要がある。					
	改善の方向性	電子証明書のスマートフォンへの格納について、今後も技術的課題等の検証を行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
国費投入の必要性の説明については全て一つの回答で対応せず、項目別に丁寧に答えるべきではないか。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	令和元年度で事業終了予定。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り	電子証明書を国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することを可能にすることは、国民の利便性と行政の効率化に資するものであるため、民間等に委ねることはできず、また国民のニーズを的確に反映した事業であり、目的の達成手段としても適切な事業と考える。記載については修正を行った。						
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	総務省 ( 新30 - 0005 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

総務省

地方公共団体情報システム機構

スマートフォンのSIMカードへの電子証明書の搭載を可能とするためのシステム改修等に係る委託費

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-		-		-		-	-	

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

No.	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1			-		-		-	-	